

## 最近のトピックス

Dental Caries —  
A Disappearing Disease ?

新潟大学歯学部予防歯科学教室

境 脩

う蝕は消滅する疾患か—この表題は、昨年1984年11月に香港で開催されたアジア太平洋歯学大会 (APDC) のクロニクルに掲載された C. E. Renson 教授の講演要旨に付されたものである。Renson 教授は1981年に WHO と国際歯科連盟 (FDI) の常設委員会の一つ、Commission on Oral Health, Research and Epidemiology (CORE) から依頼を受けて、“変わりゆく歯科疾患の実態”と題するテーマに関する調査・検討をするための共同作業班の班長を務め、今度、多くの国々、とくに先進国でのう蝕の減少に関するデータをまとめ報告した。

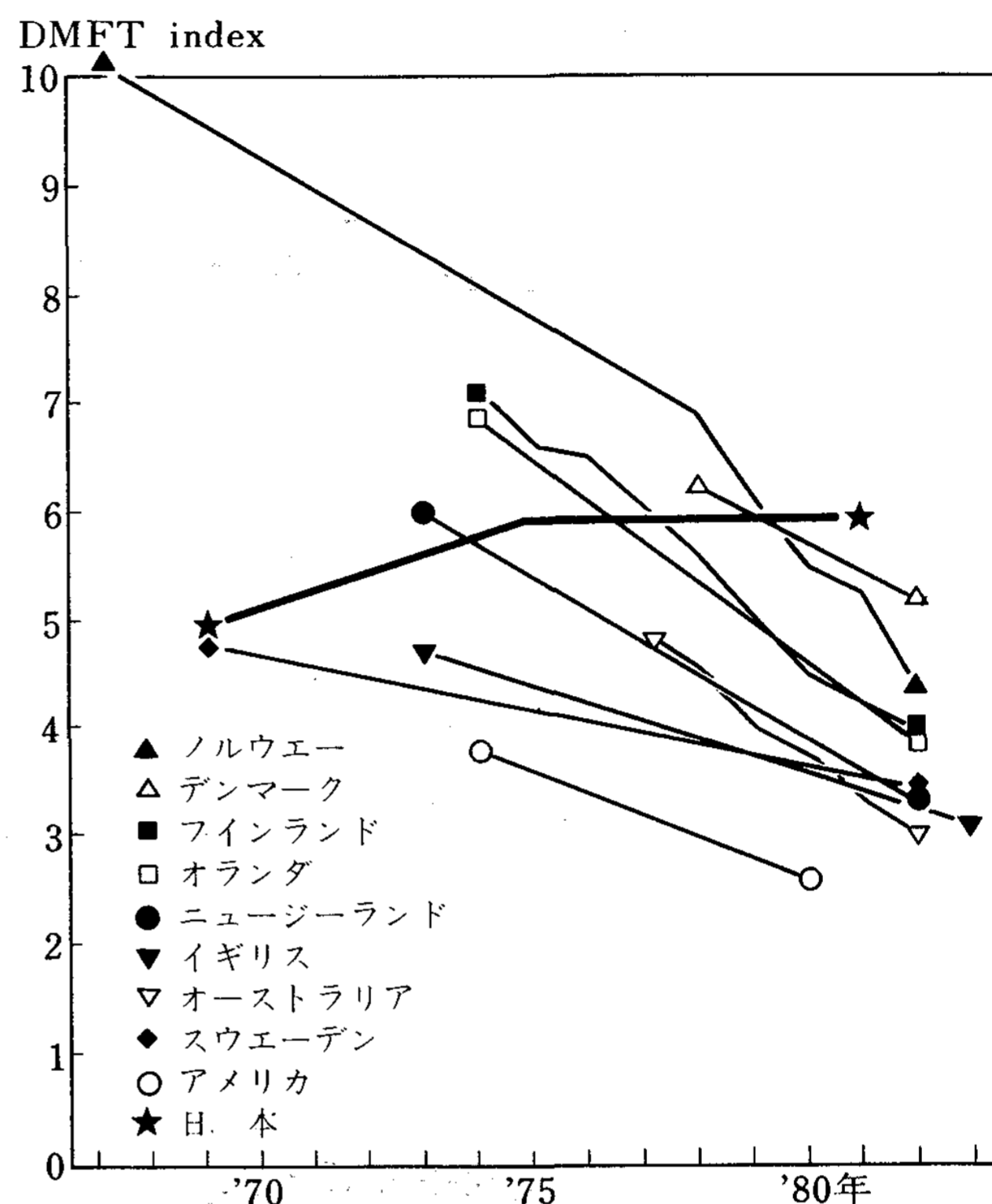
また、この報告は同委員会のメンバーの1人である東京歯科大学の高添一郎教授により、今年4月の日本歯科医師会雑誌に掲載され、その要旨が共同通信社を通じて4月10日前後に全国紙をはじめ新潟日報や全国多数の地方紙に報道された。

その内容は、いずれも小児のう蝕が欧米先進諸国において一貫して顕著な減少がみられているのに反して、日本では逆に大幅に増加し、最近でも減少していない。そして、その原因として日本でのフッ化物応用の普及率の低いことを挙げているものであった。

今度の調査対象となったのは20カ国であり、口腔内疾患の推移ならびに関連因子に関する国家レベルの統計や報告書について調査分析が行われた。

図は顕著なう蝕の減少を示した先進9カ国についての、その年次推移を示したものである。いずれの国もこの間、DMFT指数(永久歯う蝕有病歯数=永久歯の未処置歯、処置歯、喪失歯の合計一人平均歯数)の高い減少率を示しているが、水道水フッ化物添加の普及した米国はすでに1973年以前に減少しており、図中でも最も低いう蝕有病率を示している。日本はこれら先進国中では例外で1957年から1975年までの間に2倍以上の増加を示し、1981年にはこれらの国の中では最高値を示すに至った。

これらの現象に及ぼす要因を種々考察しているが、各国の砂糖および異性化糖の消費量はほとんど変化しておらず、また、日本は先進国中では最も少ないことは注目に値しよう。また、歯口清掃や歯科保健プログラムによる



各国の12歳児の齲蝕の推移 (1967年～1983年)。

う蝕予防効果は認められなかったのである。そして、これらう蝕減少の要因として採り上げられたものは次のようであった。①水道水フッ化物添加。②フッ化物洗口法などフッ化物の応用。③フッ化物配合歯磨剤の普及。④歯科医療の充実。⑤受診率の増大と歯科疾患に対する国民の認識の向上。⑥予防に対する歯科医師の努力。

日本の歯科医師数および医療機関は充実しており、母親学級や乳幼児検診を通じて歯科保健指導を行なっている公的機関も完備している。また、砂糖の消費量は先進国中で最も少ない。そして他の先進国との唯一の相違はフッ化物の応用が極端に遅れ、水道水フッ化物添加は全く行われていないし、フッ化物洗口法も僅か11万人、全学童の0.9%が実施しているにすぎない。フッ化物配合歯磨剤の普及率は先進国の82%から98%に対して、日本では今日でも15%程度であり、この事情を端的に物語るものとなっている。

## 文 献

高添一郎：変わりゆく歯科疾患の実態—FDI/WHO 共同作業班の最終会議 (ポツダム) から—、日本歯科医師会雑誌, 38:21~28, 1985.